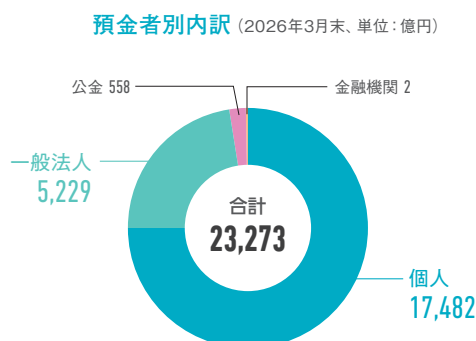
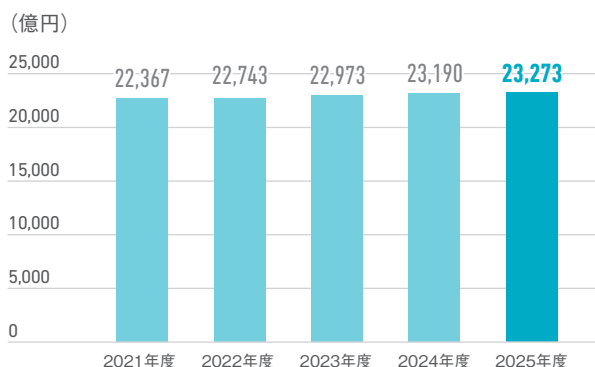


業績ハイライト

資産・負債の状況

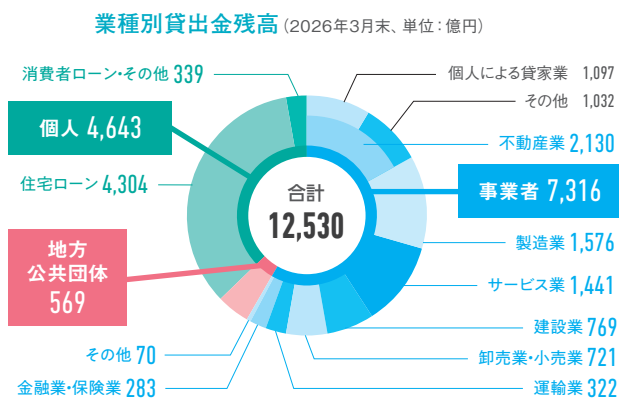
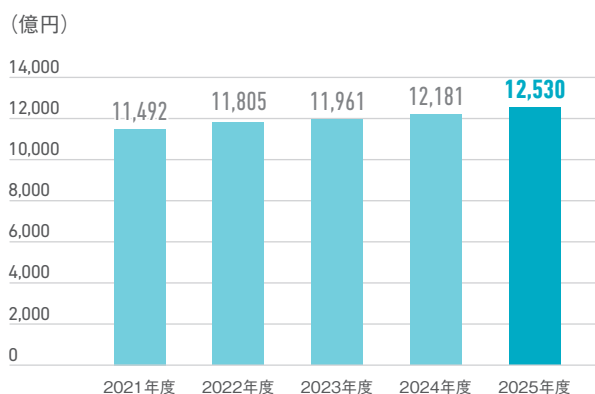
● 預金積金

預金積金残高は普通預金などを中心に増加し、前期比83億円増加の2兆3,273億円（増加率0.35%）となりました。個人・法人のお客さまから広く預金積金をお預かりしています。



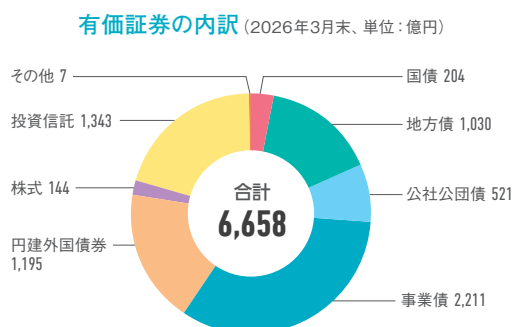
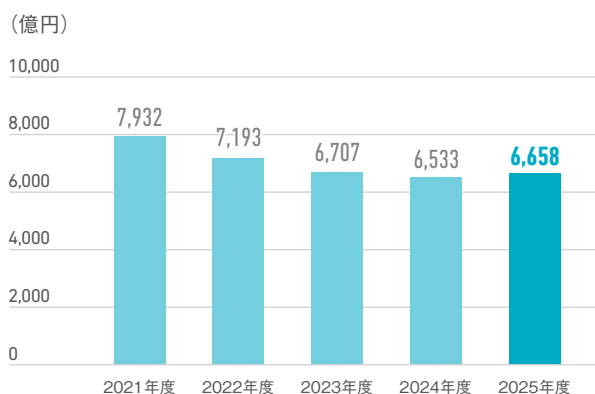
● 貸出金

貸出金残高は、個人向け、事業者向け貸出ともに増加し、前期比349億円増加の1兆2,530億円（増加率2.86%）となりました。地域のさまざまな業種の皆さまの資金需要に積極的に対応しています。



● 有価証券

有価証券残高は、前期比124億円増加の6,658億円となりました。国債、地方債、格付けの高い社債および円建外国債券などの債券を中心に、安全性重視の運用を行っています。

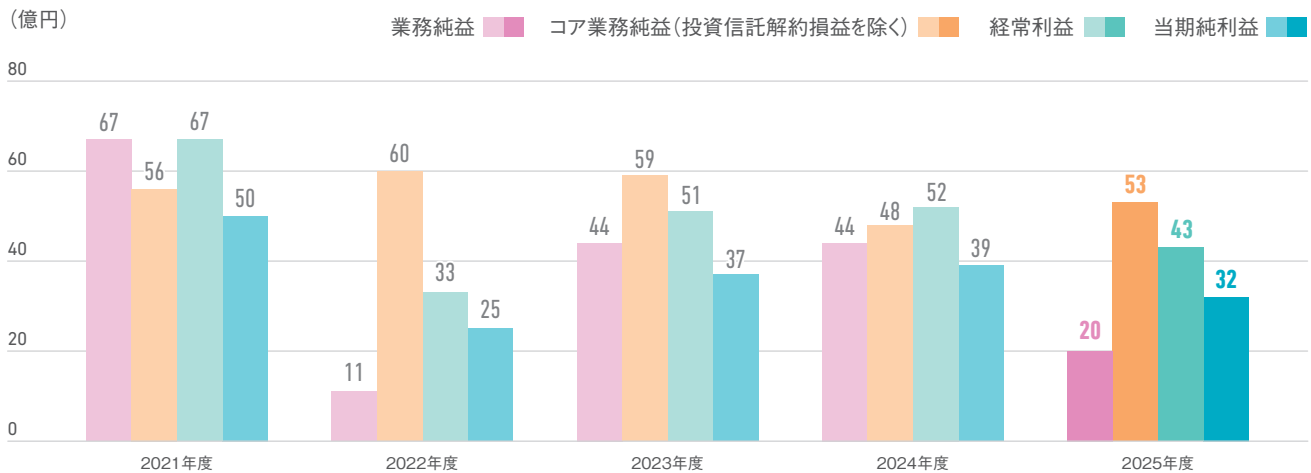


損益の状況

預金利息や人件費が増加した一方で、貸出金利息や市場運用での利息配当金が増加したことにより、本業の利益での収益力を示す指標であるコア業務純益（投資信託解約損益を除く）は、前期比5億円増加の53億円となりました。

また、有価証券の損切りの実施等により、業務純益は前期比23億円減少の20億円、経常利益は前期比9億円減少の43億円、当期純利益は前期比7億円減少の32億円となりました。

最終利益である当期純利益の大部分が利益剰余金として積み立てられ、当金庫の自己資本の充実につながっています。



参考

業 務 純 益：融資など基本的業務に係る利益です。

コア業務純益（投資信託解約損益を除く）：業務純益から、一時的な変動要因（一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益および投資信託解約損益）を除いたものです。

経 常 利 益：通常の営業活動からの利益です。経常的な収益力を見る上で重要な利益です。

当期純利益：経常利益に特別利益と特別損失を加減し、法人税などを控除した利益です。最終利益ともいいます。

有価証券の時価情報

有価証券の評価損は、国内金利の上昇により債券の評価損が拡大し、前期比141億円増加の639億円となりました。保有する債券には格付けの低い、いわゆる投資不適格債はなく、満期時に額面で償還されるものが主体です。

(単位：億円)

種 類	2025年3月末		2026年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	6,513	△ 498	6,636	△ 639
株 式	137	38	128	56
債 券	3,909	△ 385	3,967	△ 556
その他	2,466	△ 151	2,541	△ 140
売買目的有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 評価差額は、期末日の帳簿価格と時価の差額です。

3. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

4. 本表には市場価格のない株式等及び組合出資金は含めていません。

業績ハイライト

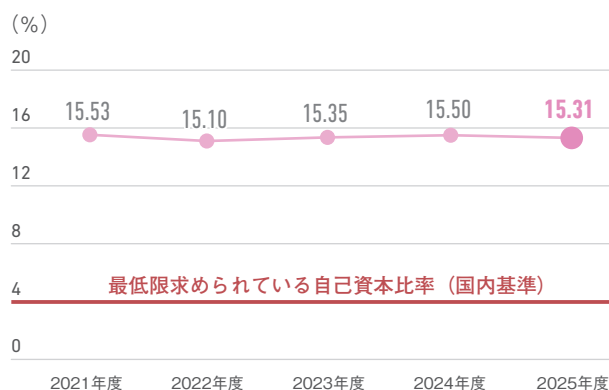
経営指標

● 自己資本比率

金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、利益計上による自己資本の増加はありましたが、貸出金の増加などの要因により前期比0.19ポイント低下の15.31%となりました。

毎期の利益剰余金の積上げや資産良化への取り組みにより、信用金庫に求められる国内基準4%を大幅に上回っています。

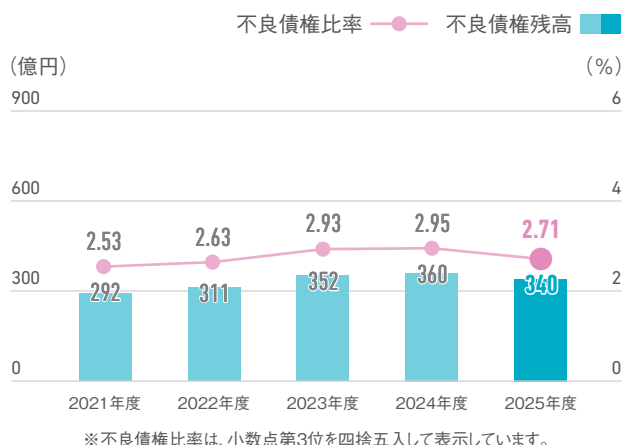
※自己資本比率＝自己資本額÷リスクアセット



● 不良債権

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権額は、前期比20億円減少の340億円、不良債権比率は前期比0.24ポイント低下の2.71%となりました。

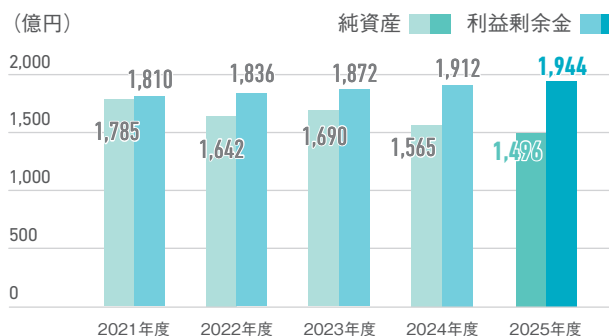
不良債権の89.2%が担保や保証、貸倒引当金でカバーされています。また、当金庫は潤沢な自己資本を備えており、不良債権が経営に与える影響は極めて小さいものとなっています。



● 純資産

純資産は、市場金利等の上昇によりその他有価証券評価差額金の控除額が前期比101億円増加し、前期比69億円減少の1,496億円となりました。

過去からの利益の蓄積である利益剰余金は前期比32億円増加の1,944億円と着実に増加しています。



貸借対照表・損益計算書

第76期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金額(百万円)
(資産の部)	
現金	14,818
預け金	494,812
買入金銭債権	9,661
金銭の信託	3,918
有価証券	665,847
国債	20,443
地方債	103,000
社債	273,280
株式	14,496
その他の証券	254,626
貸出金	1,253,005
割引手形	1,022
手形貸付	41,894
証書貸付	1,112,915
当座貸越	97,173
外国為替	391
外国他店預け	391
その他資産	16,005
未決済為替貸	685
信金中金出資金	11,236
前払費用	19
未収収益	3,305
金融派生商品	9
未収還付法人税等	150
その他の資産	599
有形固定資産	23,325
建物	7,241
土地	13,830
建設仮勘定	782
その他の有形固定資産	1,470
無形固定資産	642
ソフトウェア	556
その他の無形固定資産	86
前払年金費用	571
繰延税金資産	18,602
債務保証見返	1,215
貸倒引当金	△1,465
(うち個別貸倒引当金)	(△1,099)
資産の部合計	2,501,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金額(百万円)
(負債の部)	
預金積金	2,327,368
当座預金	90,236
普通預金	1,236,493
貯蓄預金	4,292
通知預金	7,190
定期預金	934,530
定期積金	32,043
その他の預金	22,581
借入金	15,475
借入金	15,475
その他負債	6,681
未決済為替借	939
未払費用	3,062
給付補填備金	25
未払法人税等	317
前受収益	402
払戻未済金	14
払戻未済持分	12
金融派生商品	2
資産除去債務	40
その他の負債	1,863
賞与引当金	205
役員退職慰労引当金	478
偶発損失引当金	249
睡眠預金払戻損失引当金	42
債務保証	1,215
負債の部合計	2,351,716
(純資産の部)	
出資金	1,172
普通出資金	1,172
利益剰余金	194,459
利益準備金	1,185
その他利益剰余金	193,274
特別積立金	189,530
(うち固定資産圧縮積立金)	(28)
(うち特別償却準備金)	(1)
当期末処分剰余金	3,743
会員勘定合計	195,632
その他有価証券評価差額金	△45,996
評価・換算差額等合計	△45,996
純資産の部合計	149,635
負債及び純資産の部合計	2,501,352

第76期損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金額(百万円)
経常収益	
資金運用収益	24,791
貸出金利息	14,143
預け金利息	2,928
コールローン利息	406
有価証券利息配当金	6,987
その他の受入利息	324
役務取引等収益	3,492
受入為替手数料	889
その他の役務収益	2,603
その他業務収益	1,164
外国為替売買益	12
国債等債券売却益	606
その他の業務収益	545
その他経常収益	3,091
貸倒引当金戻入益	182
償却債権取立益	301
株式等売却益	2,562
金銭の信託運用益	39
その他の経常収益	5
経常費用	28,227
資金調達費用	5,611
預金利息	5,527
給付補填備金繰入額	33
借入金利息	50
その他の支払利息	0
役務取引等費用	2,229
支払為替手数料	124
その他の役務費用	2,105
その他業務費用	3,108
国債等債券売却損	3,098
金融派生商品費用	7
その他の業務費用	1
経費	16,217
人件費	10,531
物件費	5,046
税金	639
その他経常費用	1,060
貸出金償却	216
株式等売却損	527
その他の経常費用	315
経常利益	4,313
特別利益	28
固定資産処分益	16
その他の特別利益	11
特別損失	121
固定資産処分損	85
減損損失	35
税引前当期純利益	4,220
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	159
法人税等合計	944
当期純利益	3,275
繰越金(当期首残高)	467
当期末処分剰余金	3,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

へきしんのサステナビリティ

へきしんの経営状況

へきしんの概要

開かれた総代会を目指して

1 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。

信用金庫の会員は、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では会員数がたいへん多く総会の開催が事実上不可能なため、会員の総意を適正に反映しつつ充実した審議を確保することを目的として、総会に代えて総代会を開催する制度を採用しています。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、会員向けアンケートを実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

2 総代の任期、定数及び選任方法

(1) 総代の任期、定数

総代の任期は3年です。

2009年4月以降新たに就任した総代の定年は満80歳です。ただし、任期の途中で定年に達したときは、その任期の終了をもって退任となります。

総代の定数は90人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められています。

(2) 総代の選任方法

総代は、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

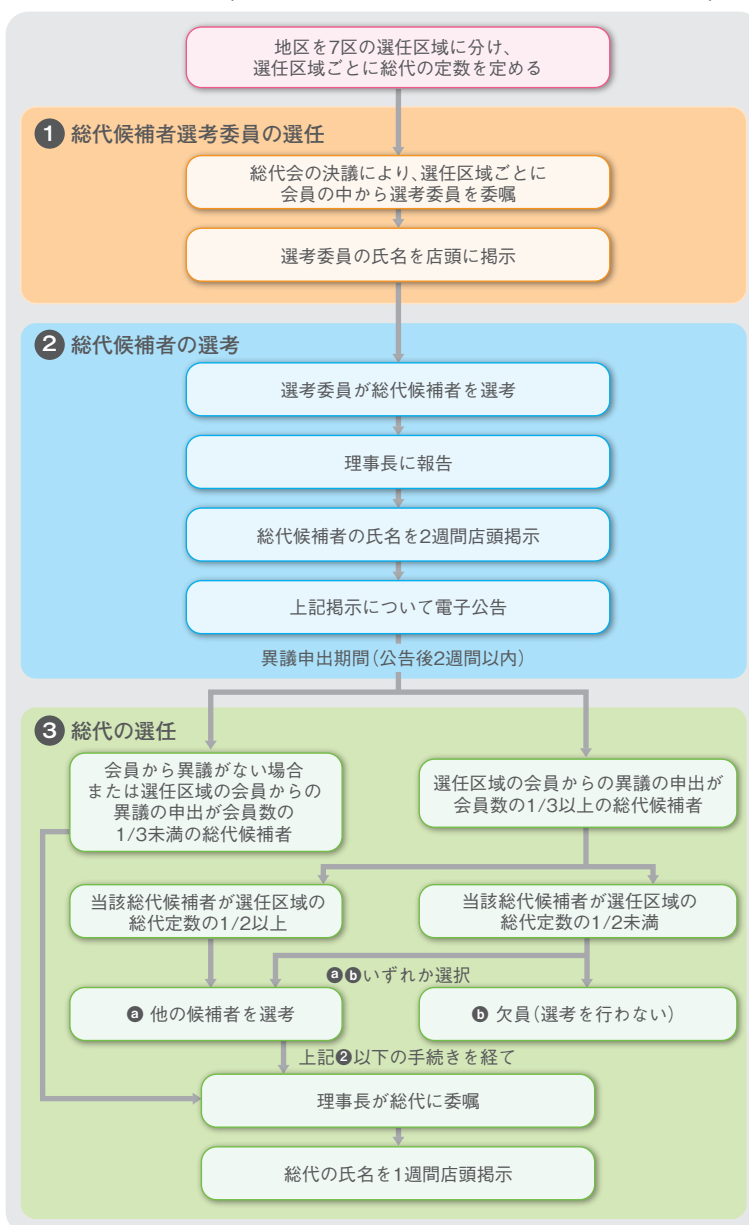
3 総代候補者選考基準

(1) 総代候補者は、当金庫の会員でなければならない。

(2) 総代候補者の選考基準は次のとおりとする。

- 総代としてふさわしい見識を有している者
- 良識をもって正しい判断ができる者
- 人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している者
- その他総代候補者選考委員が適格と認めた者

● 総代の選任方法（総代が選任されるまでの手続きについて）



4 第76期通常総代会の開催

2026年6月15日、総代116名（うち議決権行使書24名）にご出席いただき、本店3階大会議室において第76期通常総代会を開催しました。

総代会では、次の事項が付議され、それぞれ原案の通り承認可決されました。

●報告事項

第76期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

●決議事項

- 第1号議案 第76期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 所在不明会員の除名の件
- 第3号議案 理事14名選任の件
- 第4号議案 監事4名選任の件
- 第5号議案 退任理事に対し退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 総代候補者選考委員選任の件



5 総代の氏名等

（五十音順、敬称略、氏名の後の数字は総代への就任回数）

選任区域		人数	氏名
第1区	安城市	18名	大嶽恭仁子③ 大見 満宏④ 加賀 雅人① 片桐 弘⑦ 加藤登志雄⑧ 金子 豊久③
			神谷 英吾② 神谷喜久雄⑥ 沓名 俊裕⑤ 鈴木 康文① 富田 清治④ 中島 守彦⑤
第2区	刈谷市・知立市	16名	成瀬 介宣⑧ 原 敏城② 久田 庸平③ 兵藤 義房② 三浦 哲⑧ 水野 誠⑤
			池田 裕幸③ 磯村 洋子④ 犬塚 太門② 太田宗一郎⑧ 岡田 真幸③ 倉田 英行⑧
第3区	碧南市・高浜市 西尾市	13名	近藤 純子⑦ 鈴木文三郎④ 鈴木 康則② 田中 純⑤ 角岡 昭典⑥ 永田 千春⑧
			中村 智① 羽賀威一郎① 宮田 和典③ 山本 裕嗣⑦
第4区	岡崎市・額田郡 蒲郡市・豊川市 豊橋市	20名	池田 晋治④ 石川 春久⑪ 石橋 嘉彦⑥ 神谷 環光① 神谷 義昌⑥ 龜山 裕一⑦
			畔柳 博樹① 榊原 利夫⑧ 杉浦 豊紀⑤ 杉浦 弘③ 鈴木 雅基④ 鈴木 泰博①
第5区	豊田市・日進市 みよし市	13名	浅岡 直人③ 伊藤 公正⑪ 伊奈 良浩③ 宇野 功晃③ 太田 健介④ 小野 正富⑦
			片岡 啓二② 加藤 博巳④ 神谷 光典② 近藤 盛仁① 酒井 英二④ 杉浦 彰④
第6区	名古屋市・豊明市 愛知郡・瀬戸市 尾張旭市・春日井市 長久手市・稲沢市 清須市・北名古屋市 あま市・西春日井郡 海部郡大治町	21名	鈴木 信高④ 中村 哲久⑥ 野田 篤文④ 牧 久② 松本 文久② 宮本 大介②
			安田 朗子① 山本 雅樹⑦
第7区	大府市・東海市 半田市・知多市 常滑市・知多郡	15名	荒川 吉泰③ 江原 功一⑧ 岡田 哲士③ 小幡 銀伸⑬ 河上 貴夫③ 木下 富夫③
			甲村 武保⑭ 小島 裕二① 澤田 智行③ 鈴木 論治① 高木 健④ 野田 清衛⑪
第8区	天野 一人⑦ 伊丹 勝司④ 大河 哲男① 久納 英治⑥ 熊谷勝一郎① 桑島雄一郎①	21名	近藤 匠① 酒井 重康⑨ 坂本 精志⑦ 嶋田 雅之① 杉浦 壽治① 田口 和宏①
			坪内 孝暁③ 富田 英之③ 永川 裕士③ 中島 吉之① 中村 出④ 野々村昌彦③
第9区	丸山 創平② 毛受 進② 柳 均③	15名	相木 徹③ 今津 昭⑧ 岩部 雅人④ 神谷 紘正④ 近藤 晃尚⑤ 榊原 正章②
			下谷 敏博④ 首藤 亮太② 冨田 毅① 永田 英二⑤ 深谷 啓治⑦ 深谷 光俊⑧
第10区	水野 貴之③ 森實 建介③ 山田 祐治②	15名	

（2026年6月15日現在）

●総代の属性別構成比

職業別	法人役員 100%（顧問、相談役等を含む）
年代別	80代以上 6.9%、70代 24.1%、60代 36.2%、50代 25.9%、40代以下 6.9%
業種別	製造業 57.8%、建設業 13.8%、卸・小売業 16.4%、各種サービス業 6.0%、不動産業 2.6%、運輸業 2.6%、その他 0.8%

（2026年6月15日現在）